

2015年9月11日

調査報告書

1. とき 2015年9月5日 午後2時～5時
2. 行先 第2回全国都市・敬老パス交流集会（京都市職員会館）
3. 参加者 山口清明、くれまつ順子、廣瀬幸男（事務局）
4. 主な内容

政令市を中心に全国の自治体で実施されている敬老パス制度の現状と課題、住民要求について研究、交流することを目的に開かれたもので、今年で2回目。2日間の日程だが、初日の講演および各自治体の報告のみ参加した。なお、全体の参加者は東京、名古屋、京都、大阪、堺、神戸など9自治体から約60人。

■講演（土居靖範立命館大学名誉教授）の要旨

- ・敬老パス制度は、街づくりの視点でとらえることが大切だ。マイカーを使わなくても安心・安価で利用できる公共交通の仕組みとして考え、高齢者の運転免許証自主返納支援策とセットで充実をめざすことを提起したい。
- ・返納がすすんでいる地域では、免許証返納者に対し、バス・鉄道やタクシーなどの交通費用補助などの特典を設けているが、愛知はその類の特典がなく、他県に比べ返納がすすんでいない。
- ・敬老パス制度の改悪が全国自治体で進められているが、有料化・値上げは、如実に利用者の減少をもたらしている。
- ・今後の課題は①国に対し、交通権を法律で明文化させることが必要。フランスは1982年に制定し、以後、LRTが急速に普及した。②制度を自治体の本来業務に位置づけさせることが大事。名古屋市が実証した、敬老パスのさまざまな効果は非常に参考になる。
- ・若者の貧困化で、マイカーが持てない、免許もとらない状況や地球環境への関心の高まりから、公共交通機関の運賃の引き下げも課題となっている。

■各自治体からの報告の主な内容

- ・東京都) 大山都議が報告。対象の70歳以上人口が増えているが、パス取得の負担が重く、取得率は減少している。改善を求めた住民請願に対する討論では、名古屋市の調査と市民運動を大いに活用した。
- ・奈良市) 北村市議が報告。対象年齢は85歳から70歳以上に改善したが、財政難を理由に無料から年間2000円に、さらに、現在は一乗車のたびに100円負担に改悪。市の健康増進事業に参加するとポイントを付与して特産品などと交換する、免許証返納すれば2000ポイント付与する。
- ・大阪市) 50円負担制度が導入され、取得率は4割台に激減した。一方で市内在住・在学の小学生を対象に夏休み期間中、市営交通を無料でご乗車できる「おでかけKID'SサマーPass」を配付。
- ・高槻市) 完全無料制度を維持している。70歳の誕生日を迎えたら市からパスが直接送付される。

なお、名古屋市の報告は東海自治体研究所の三浦氏が行ない、山口市議が補足説明した。

以上